

## 愛媛県バランスシート、行政コスト計算書の概要

### <作成の目的>

本県の財政事情について、県民への情報提供の充実を図るため、昨年度に引き続き、総務省から示された基準に基づきバランスシートと行政コスト計算書を作成した。

### <バランスシート>

#### 【普通会計分】

#### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 基準日 平成15年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

#### 2 概要

- (1) 資産総額：2兆5,941億円(原則、取得原価による評価)
  - うち有形固定資産：2兆3,941億円(構成比92.3%)
  - 有形固定資産：道路、橋りょう、学校、庁舎等

〔 県民1人当たり  
資産総額：172万6千円 有形固定資産：159万3千円 〕

- (2) 負債総額：1兆827億円
  - うち地方債残高：9,039億円
  - 「地方債」と「翌年度償還予定額」の合計
  - うち退職給与引当金：1,787億円
  - 年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当

〔 県民1人当たり  
負債総額：72万1千円 地方債残高：60万1千円 〕

- (3) 正味資産：1兆5,114億円
  - 資産合計から負債合計を差し引いた額

#### (4) 有形固定資産形成の財源構成

有形固定資産合計2兆3,941億円に対し、地方債残高は9,039億円で、有形固定資産の3分の1以上を将来世代の負担で形成し、残りを国と現役世代で負担していることになる。ただし、国庫支出金の財源には国債が充てられている部分があるため、実質的な世代間の負担区分の把握は困難である。

## 【県全体分】

### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計及び公営事業会計
- (2) 基準日 平成15年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

### 2 概要

#### (1) 資産

資産総額：2兆6,637億円(普通会計の1.03倍)  
うち有形固定資産：2兆4,779億円(構成比93.0%)

#### (2) 負債

負債総額：1兆1,416億円(普通会計の1.05倍)  
うち地方債残高：9,553億円  
うち退職給与引当金：1,802億円

#### (3) 正味資産：1兆5,221億円

資産合計から負債合計を差し引いた額

## <行政コスト計算書>

### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 対象コスト 平成14年度の行政サービスに要した費用  
資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額
- (3) 基礎数値 主として平成14年度決算統計データ

### 2 概要

#### (1) 行政コスト総額：5,281億円

##### ○性質別内訳

人件費等の人にかかるコスト：1,951億円(構成比37.0%)  
物件費等の物にかかるコスト：1,502億円(構成比28.4%)  
扶助費等の移転支的コスト：1,578億円(構成比29.9%)など

##### ○行政目的別内訳

教育費：1,490億円(構成比28.2%)  
土木費：1,222億円(構成比23.1%)など

##### ○県民1人当たりコスト総額：351,474円

#### (2) 収入項目

使用料・手数料等：346億円(6.5%)  
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などの合計  
国庫支出金：843億円(16.0%)

資産形成に資するものを除く。

一般財源：3,453億円(65.4%)

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの合計

( )は行政コスト総額に対する割合

(3)経年比較(平成11年度～14年度)

13年度までは、行政コスト全体として増加傾向にあったが、14年度については、減額の給与改定があったことによる人件費の減や、厳しい財政状況を踏まえて、経費節減を徹底したことなどから、減少に転じた。